

機関番号：13301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21820015

研究課題名（和文） 農村開発に果たすオルタナティブな食料生産・消費の実践に関する地理学的研究

研究課題名（英文） Geographical research of alternative food practices and their role in rural development

研究代表者

伊賀 聖屋 (IGA MASAYA)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：70547075

研究成果の概要（和文）：本研究では、大規模企業主導のオルタナティブな食料供給ネットワーク（以下、大規模 AFN）における「オルタナティブ性」のもつ意味を、「ネットワークの質」の観点から検討した。その結果、以下の点が明らかとなった。大規模 AFN は、部分的であれ「相互作用を軸とした主体間の水平的関係」を構築している点で、「オルタナティブ」な性格を有しているといえる。しかし、一方で垂直的な「官僚制組織」も内包しており、「ネットワーク型組織－ヒエラルキー型組織」のハイブリッドな形態を呈している。

研究成果の概要（英文）：One of the key questions that this research aims to address is: What is alternative about the ‘alternative’ food networks (AFN) constituted by large food company? After analyzing the sake supply network of big company, I got conclusion as below. AFN of large company seems to be at least partly alternative, because it includes horizontal relationships among network participants. However, there are also vertical and bureaucratic organizations within the network. Thus, large company’s AFN represents hybrid forms between ‘network’ and ‘hierarchical’ organizations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	720,000	216,000	936,000
2010 年度	650,000	195,000	845,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,370,000	411,000	1,781,000

研究分野：食料の地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：ローカルフードシステム，農村開発，フードネットワーク，米加工業，オルタナティブ性

1. 研究開始当初の背景

日本では、食のグローバル化・工業化を背景として、小規模な食品企業による良質食品市場の形成が進展してきた。しかし一方で、大規模な食品企業を軸とした良質食品の生

産・流通も近年活発化してきている（久野 2008）。そのような大規模企業主導のオルタナティブな食料供給ネットワーク Alternative Food Network（以下、大規模 AFN）では、「特定産地との原料農産物の契約栽培」

や「消費者への直接販売」などが展開されており、一見しただけでは、小規模企業を核とする AFN（以下、小規模 AFN）との差異が不明瞭である。ここでの両者の差異は、単なるネットワークの規模の違いだけであろうか。おそらくそれは、「アクターの行為の社会的・領域的埋め込みの度合い」や「アクター間の取引における公正性」、「食品の質の評価基準」とも関連しているものと考えられる。すなわち、「ネットワークの社会的・空間的構造がアクターの行為に与える影響の強弱」や「取引におけるアクター間の権力関係の有無」、「質に占める商業的意味合いの強弱」によって両者の差異は規定されていると推察される。

AFN をめぐる従来の研究では、特定の地理的空間に立脚した比較的小規模な AFN に主な関心が寄せられてきた (Renting et al. 2003, 伊賀 2008)。それゆえ、その競合相手ともいえる大規模 AFN が具体的にどのような性格をもつものなのかについては十分検討されてこなかった。大規模な食品企業が良質食品市場に参入し、「食料の地理」がより一層曖昧な様相を呈している昨今にあっては、一見同様の良質食品を供給する大規模 AFN と小規模 AFN の社会的・空間的・経済的な差異を査定し、AFN における「オルタナティブ」は何なのかを問う必要がある。このことは、AFN における人々の密な関係によって生産された、いわば「オルタナティブな質」を有する食品が、市場においてどのように優位性を保ちうるのかという問題に関連し、ひいては、農村地域における良質食品生産の振興の意義を問うことにもつながる。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、大規模 AFN におけるオルタナティブ性 *alternativeness* のもつ意味を、「取引される製品の質」や「ネットワークの質」の観点から検討する。具体的には、(1)良質食品を市場投入する大規模な食品企業が「良質」概念をいかに捉え、その実現に向けどのような原料生産・調達体系を構築しているのか、(2)そこでの企業と原料生産者との連関には具体的にどのような個人的紐帯や権力関係が認められるのか、(3)大規模 AFN における「製品/ネットワークの質」の特徴が、「小規模 AFN にみられるそれら」(伊賀 2008) と具体的にどのように異なるのか、という諸点を明らかにする。

3. 研究の方法

上の(1)に関しては、取引される食品の種類や量、流れのほか主体間の社会的・経済的・空間的な結合関係を描出することが必要とされるため、食料供給体系上の商品関係や主体間関係の内容に関心を寄せるフードシ

ステム論を分析枠組みとして援用する。また(2)、(3)に関しては、アクターの「位置関係」、「接触頻度・手段」、「情報交換の仕方」などに着目しながら、「主体の経済的行為の社会的埋め込みの度合い」や「信頼関係・地域的紐帯の強弱と機能」などを確認していく必要がある。その際、アクターの環境解釈や行為に着目するフードネットワーク論が有効な視座を与えてくれる。

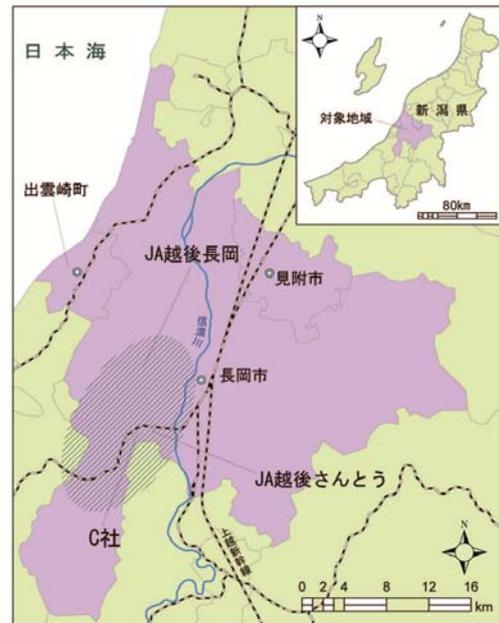


図1 研究対象地域の概要

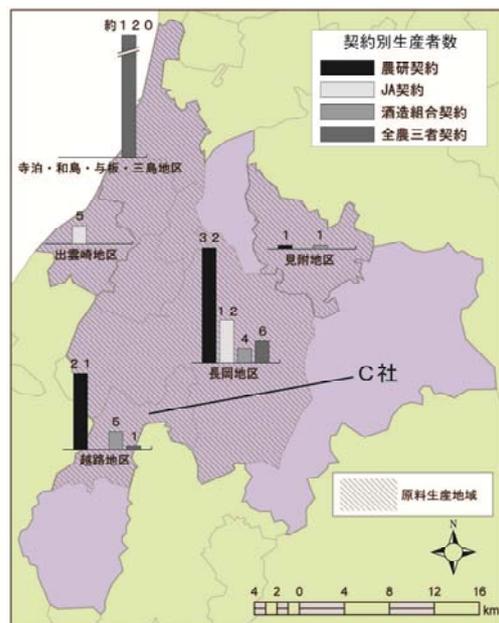


図2 地域別の提携農家数

なお、大規模 AFN の事例として取り上げるのは、清酒製造業者 C 社（新潟県長岡市、資

本金1億8,000万円、従業員180名)が酒米の調達をめぐって地元農家と結び「提携関係(契約栽培)」である(図1, 図2)。2008年におけるC社の清酒出荷数量は7,985k1(清酒業者全1,616社中第15位(2009年))で、原料米や製法にこだわった「特定名称酒」の生産数量は6,500k1(同3位)となっている。統計上は中小企業に分類されるC社であるが、同社の清酒業界における位置は大手企業のそれに極めて近いといえる。

なお、本研究で使用するデータは、報告者が2010年2月~5月にC社と酒米生産者、JA(越後さんとう/越後長岡)に対して実施した聞き取り調査に基づくものである。

4. 研究成果

(1) C社と酒米生産者の提携関係

C社は、使用原料の高品質化と安全性確保を目的として、1993年に地元農家との契約栽培を開始した。現在ではおおよそ200戸の酒米生産者と契約を結んでおり、使用原料の約40%が契約栽培のものとなっている。

図3にあるように、C社の提携関係には様々なパターンがあるが、いずれもC社と酒米生産者との間で社会的・空間的接近性が確保されている点で共通している。以下では、「相互作用」と「提携の管理」に着目してC社と酒米生産者との関係をみていく。

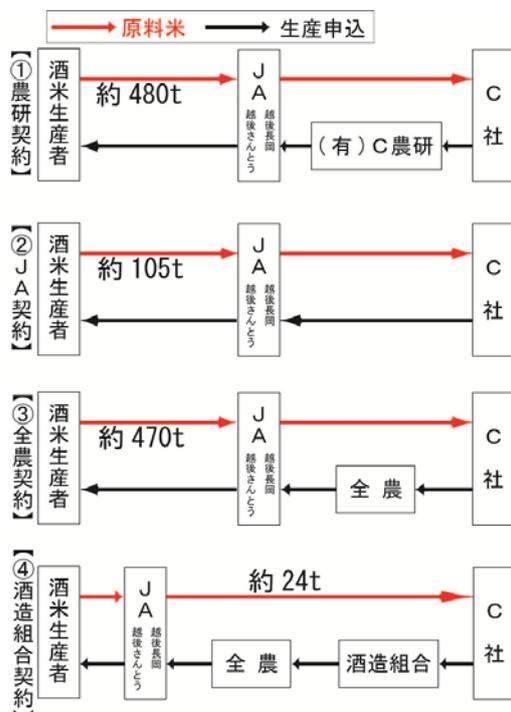


図3 C社提携のパターン

① 相互作用

C社と酒米生産者との「定期的な接触の場」は三つある。一つ目は、「原料米の品質研究

会」である。これは、C社と農家が共同で酒米の「恒常的な品質改善」を行う場であり、年に5回程度行われる。二つ目は、「総会」である。これは、C社・農家・JAが一堂に会して「原料米価格の交渉」や「生産計画の検討」を行う場で、年1回春先に行われる。三つ目は「懇親会・慰安旅行」であり、ここではC社と農家が、互いの意見を交わしたり、情報を交換したりしている。

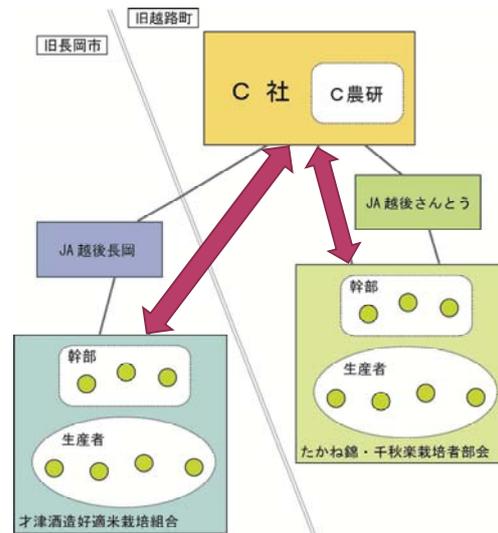


図4 C社提携における生産者組織

② 提携の管理

C社による「提携の管理」には三つの特徴がある。一つ目は、「部会制の存在」である。C社は現在、生産者をいくつかのグループ(たかね錦・千秋楽栽培者部会、才津酒造好適米栽培組合、五百万石生産者部会)に組織化している(図4)。これは、各農家との個別取引の煩雑さを回避し、農家を合理的に管理しようというものである。

二つ目は、「提携規約とポイント制の存在」である。C社は、提携に関わる三種の規約(①部会内連携に関する規約、②生産方法に関する規約、③品質に関する規約)を設置している。これらの規約を遵守しない農家はポイントを差し引かれ、自身の酒米の買い取り価格も減額される。

三つ目の特徴は、「科学的な栽培管理システムの導入」である。これはC社が酒米の「質の均質化」に向けて栽培工程を科学的に管理しようというものである。たとえばC社は、各生産者の圃場を10日おきに観察し、栽培状況(栽培密度、草丈、葉数、葉色、莖数など)を定量的に計測している。C社は、それらの「栽培データ」と「酒米の品質」との関連性を分析し、次以降の栽培方法・計画の改善に役立てている。

(2) 零細企業 A・B 社の提携関係との比較

以上、提携における C 社と酒米生産者との関係を「相互作用」、「提携の管理」に着目しながら概観してきた。

以下では、小規模酒造業者（兵庫県丹波市 A 社・広島県東広島市 B 社）が取り結ぶ「地元酒米生産者との提携関係」（伊賀 2008）との比較を通じて、上述の C 社提携関係の構造的な特質を描出する。A・B 社の「提携」は、「酒米生産者との社会的・物理的接近性」や「自然環境とリンクした酒米の質」を重視しており、小規模 AFN の典型的な例として位置づけられる。

① 相互作用の比較

前述のように、C 社（大規模企業）の提携関係では、農家との相互作用の場として「品質研究会」、「総会」、「懇親会・慰安旅行」がみられる。対して A・B 社（零細企業）の提携では、「田植え・仕込みの共同作業」、「懇親会・慰安旅行」などの相互作用がみられる。ここからいえることは、双方とも程度の差こそあれ、「水平的な主体間関係」を構築しているということである。つまり、両者の提携においては、酒造業者と酒米生産者がそれぞれ主体的に提案を行ったり、協同で作業を行ったりする場が用意されている。ただし、A・B 社がインフォーマルな接触（＝田植えなどの共同作業は制度化されていない）を中心としているのに対し、C 社はフォーマルな接触（＝研究会や総会などへの参加は基本的に義務化されている）をメインとしている点で異なる。

なお、C 社のフォーマルな接触の代表としては「品質研究会」が挙げられるが、これは C 社酒米の品質向上のために行われるものである。この「品質の向上」（＝インクリメンタル・イノベーション）に向けては主体間で規範や価値観、行動様式を同質化する必要があるため（若林 2009）、接触の頻度や質も必然的に高まることとなる。それゆえ、C 社提携では、品質研究会などを設置していない「A・B 社提携」に比して主体間の「紐帯」が強いといえる。

② 提携管理の比較

次に C 社と A・B 社の「提携管理」のあり方について比較する。まず、A・B 社の提携では、「農家との個別取引」が基本となっており、「栽培方法・品質に関する規約」なども存在していない。また、酒米生産について何らかの問題が生じた場合は、個人間の話し合いによる解決が模索される。このことから、A・B 社提携は脱中心化されたものであり、ここでは「分権的ガバナンス」が管理様式として機能しているといえる。

一方、C 社提携では、「生産者の組織化」や「生産規約に立脚したポイント制」がみられ、「規則による支配・統治」、「文書による伝達

と記録」が支配的な管理様式となっていることがわかる。また、これらは基本的に C 社により設置されていることから、提携関係における C 社の「中心性の高さ」がうかがえる。このようなことから、C 社は提携の「合理的運営・統治」に向け官僚制システムへと依拠しているということがいえる。

(3) C 社提携関係の構造的な特質

(1)、(2)を踏まえ、C 社提携関係の特質を整理したい（図 5）。まず、C 社と A・B 社の提携双方において「水平的な組織」がみられるわけであるが、C 社提携の方が、主体間の強い紐帯を軸とした「凝集性 cohesion」の高い組織であるといえる。これは、「品質改善」に向け主体間で規範・価値の同質化を行う必要があるためである。また、C 社提携は大規模（＝契約農家数は全部で約 200 戸）であるため、「組織の分権的統治」や「酒米の質の均質化」が容易ではない。それゆえ C 社提携では、組織化・ルール制定による垂直的統合が図られている。

このようなことから、C 社提携は、「形式的・機械的な官僚制組織」と「人的結合を重視する有機的組織」が複合的に組み合わせることで構成されているといえる。

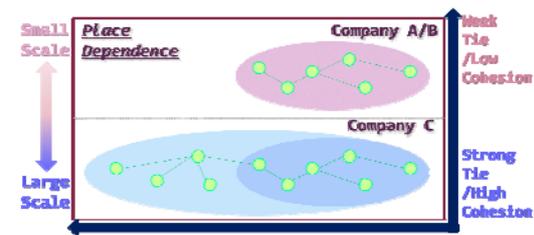


図 5 C 社提携関係の構造的な特質

(4) 結論

これまでみてきたように、C 社提携は、部分的であれ「主体間の相互作用を軸とした水平的関係」が構築されている点でオルタナティブな性格を有するものである。ただし、A・B 社提携と異なり、垂直的な「官僚制組織」を内包しているのが特徴である。つまり C 社提携は、「ネットワーク型組織とヒエラルキー型組織のハイブリッド・ネットワーク」であるといえる。

C 社提携がそのような組織形態をとっている理由は、提携そのものの規模が大きく、「相互作用に基づく分権的なガバナンス」や「酒米の品質の均一化」の実現が容易ではない点にある。それゆえ、C 社提携に類似する大規模 AFN では、合理的統治の方法として階層的な官僚制組織が形成される可能性があるといえよう。

ところで、たとえば Watts et al. (2005)

などに代表される従来のAFNをめぐる議論においては、「大規模AFN=『オルタナティブな食料』のネットワーク(Alternative Food Network)」との主張がなされてきた。つまり、「大規模AFNでは、大規模資本(アグリビジネス)の小農家に対する『支配-従属関係』が残存しており、AFNのオルタナティブ性は『商品』としての食料にしか付与されていない」ということが指摘されてきた。しかし、C社事例においては、部分的であれ、「食料供給をめぐる『オルタナティブなネットワーク』(Alternative Food Network)」の存在が明らかとなった。このことは、WattsらのAFNに関する二分法的な解釈がすべてのAFNに当てはまるわけではないということを示唆している。つまり、現実のAFNはより多様で複雑な構成を呈する可能性があることを示している。

では、このように複雑化するAFNの理論的精緻化を図る上では、今後どのような視点が必要とされるであろうか。報告者は、単純な二分法ではなく、「オルタナティブ性」の構成要素を分析単位とする方法論的枠組みが有効であると考え。すなわち、AFNのオルタナティブ性を構成する要素ごとにその「オルタナティブの度合い」を測るアプローチが、AFNの構造的な特質を体系化していく上で重要となろう。

その際、「どのような組成のAFNがいかなる地理的条件の下で『社会的公正』を実現できるか」という点を見極めることが重要である。そうすることにより、AFNの構築に機軸を置いた「より持続的な農村開発戦略」の創出が可能となろう。

最後に、以上の研究成果は、2010年10月名古屋大学で開催された日本地理学会秋季学術大会において口頭発表した。その際、参加者から非常に本質的かつ有益な指摘を頂戴した。今後は、そのような指摘に応答しつつ、成果を論文化したい(学術雑誌「地理学評論」に投稿する予定である)。

なお本研究では、文献整理を通じて「AFNにおける食料生産部門と消費部門との連関」の理論的検討も行った。その結果、「『存在論的対称性』という理論的特徴を有するアクターネットワークセオリーと『社会ネットワーク的視点』を有するフードネットワーク論との複合的援用が、『生産-消費』連関の実証的分析への有効な分析枠組みを提供してくれる」との結論に至った。今後はこれらの方法論的枠組みに依拠しつつ、フェアトレードにおける「食料生産者と消費者との関係性」についての実証研究に取り組みたい。

(参考文献)

伊賀聖屋, 清酒供給体系における酒造業者と酒米生産者の提携関係, 地理学評論 81 (2008),

150-178

久野秀二, 多国籍アグリビジネスの事業展開と農業・食料包摂の今日的構造, 農業問題研究学会編『グローバル資本主義と農業』筑波書房(2008), 81-127

若林直樹, 『ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像—』, 有斐閣(2009)

Renting, H., Marsden, T.K. and Banks, J., Understanding alternative food networks: exploring the role of short food supply chains in rural development, Environment and Planning A35, 393-411

Watts, D.C.H., Ilbery, B. and Maye, D., Making reconnections in agro-food geography: alternative systems of food provision, Progress in Human Geography29, 22-40

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 伊賀聖屋, 大規模酒造業者と酒米生産者の提携関係におけるオルタナティブ性, 日本地理学会発表要旨集 78 (2010), 31, 査読無
- ② 伊賀聖屋, ローカルフードシステムの今日的意義と課題, CURES 地域政策研究ニューズレター, 90 (2010), 1-5, 査読無

[学会発表] (計2件)

- ① 伊賀聖屋, 大規模酒造業者と酒米生産者の提携関係におけるオルタナティブ性, 日本地理学会秋季学術大会, 2010年10月3日, 名古屋大学(愛知県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊賀 聖屋 (IGA MASAYA)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号: 70547075